

ESRI政策フォーラム

新しい人口推計から考える これから的人口政策の課題

2023年6月23日

大正大学客員教授
小峰隆夫

新しい人口推計を踏まえて
改めて人口政策の課題を考える（1）

新しい目標設定が必要

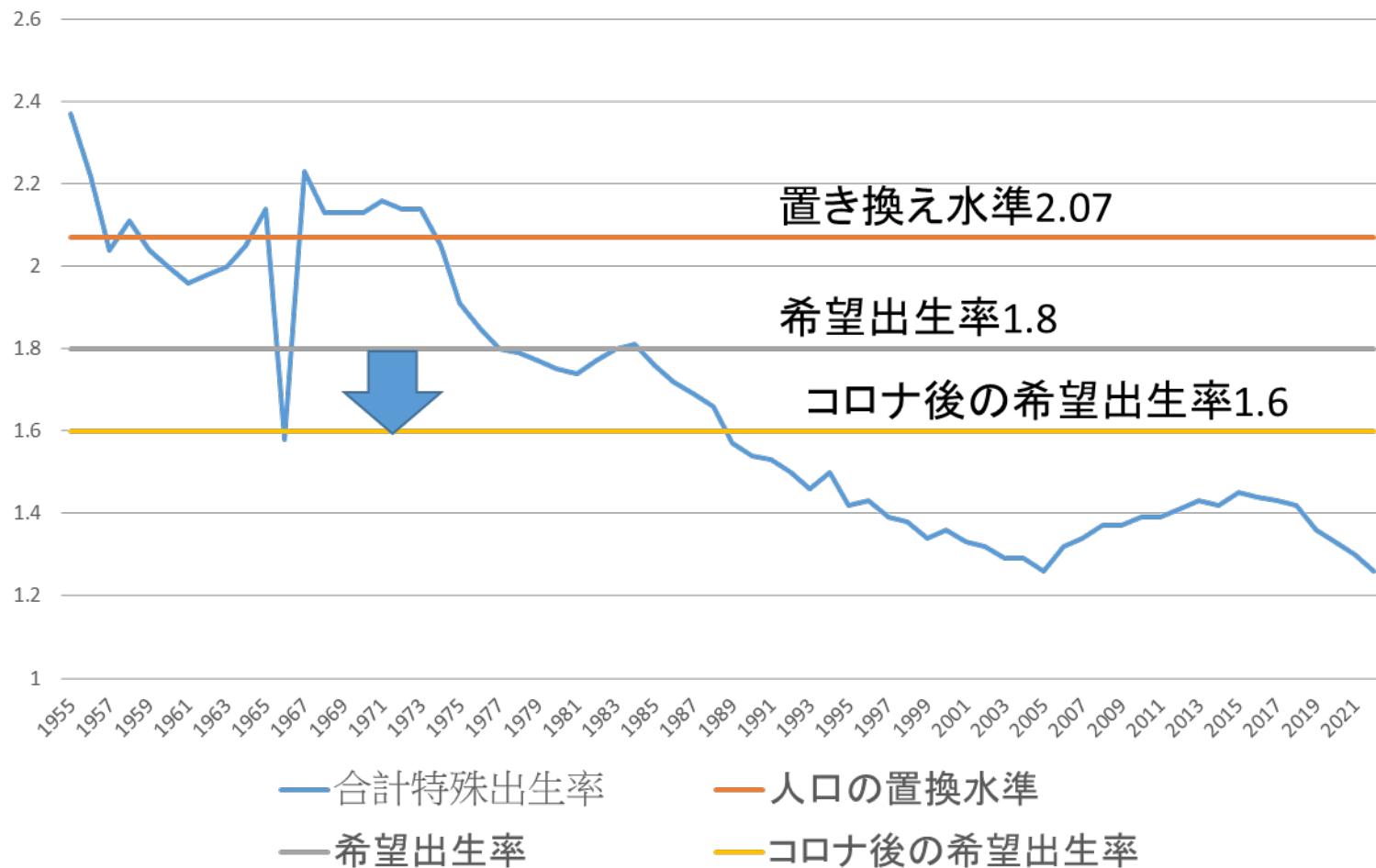
政策目標としての希望出生率 (「少子化社会対策大綱」2020年5月)

II 少子化対策における基本的な目標

一人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえる「希望出生率 1.8」¹³の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子

育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくることを、少子化対策における基本的な目標とする。

出生率の推移



人口目標見直しの方向

- ① 絶望的な人口1億人目標は撤回する
- ② 10年程度の短期的目標としては、希望出生率1.6を目指す
- ③ 20～30年程度の長期的目標としては、結婚・子育てにやさしい社会を作り、希望出生率を1.8程度に引き上げることを目指す
- ④ それでも人口減少は不可避なので、人口が減っても国民福祉が損なわれないような「スマートシュリンク」を目指す

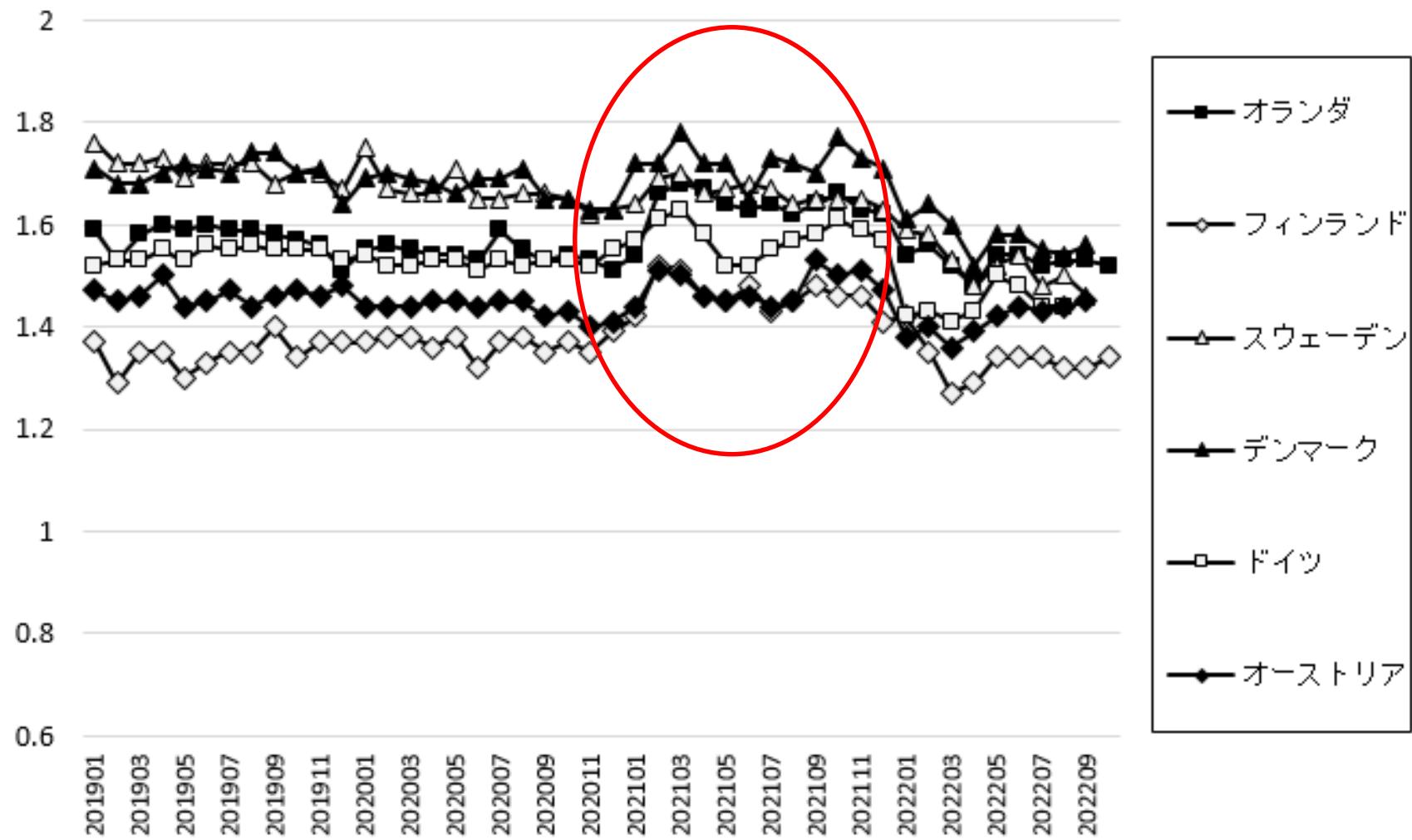
新しい人口推計を踏まえて 改めて人口政策の課題を考える（2）

少子化そのものが病気なのか、大きな病気の副作用なのかを明確に

本当の病気は何か？

- ①旧来型の働き方・メンバーシップ型からジョブ型へ転換を
- ②男女共同参画社会は道半ば・依然として低い男性の家事・育児参加
- ③成長力の衰え・生産性の上昇、教育投資の充実が必要
- ④旧来型の家族観・多様な家族の形態を容認する
- ⑤デジタル化の恩恵を生かせない経済・社会・コロナ後に出生率が上昇した国もある

コロナ後に出生率が上昇した国もある



新しい人口推計を踏まえて
改めて人口政策の課題を考える（3）
人口減少を前提とした
スマートシユリンクを目指す

スマートシュリンクの考え方

- ・かなりの長期にわたって、日本の経済・社会は人口減少と共存せざるをえない⇒人口減少下でも国民福祉を高められるような経済・社会を目指すのが妥当

(例)

- ① 生産性の上昇で人口減をカバーする
- ② 頑健な社会保障制度を作る
- ③ 人口減少下で地域の将来像を示し、住民が長期的な意思決定の下に移動しやすいようにする
- ④ 中心部への人口移動を促進する（コンパクト化）
- ⑤ 自治体ごとに施設をワンセットで持つのではなく、地域間連携を進めて規模の経済性を維持する